

Intellectual Cabinet

The Tokyo Foundation



No. 54

インテレクチュアル・キャビネット september ●○ 2001

特集●小泉政権に望む

【経済政策】 「構造改革」と「景気」の両立を 小島 明

小泉政権は改革を先送りした従来の政策を繰り返してはならない。
金融面でのいっそうの量的緩和と、
失業対策事業的な発想を超えた財政政策がいま求められている。

【雇用政策】 失業期間「短縮」政策を 大竹文雄

雇用問題が深刻化すると構造改革は困難になる。
職業紹介や派遣労働の規制緩和、公的サービス部門での雇用創出など
失業率の引き下げと失業期間短縮の政策に専念すべきである。

【外交政策】 高い支持率を「外交」に活かす 神谷万丈

聖域なき構造改革と日本の「外交」は連動している。
日本の外交力の基盤は経済力であり、
その経済力を立て直そうとするのが小泉改革だからである。

『Intellectual Cabinet』とは

『Intellectual Cabinet』は政策問題を議論するニューズレターです。ハイレベルの政策研究者が客観的な立場で政策 이슈を斬り、建設的で知的水準の高い議論を提供することを目的としています。また、健全で

建設的な政策論争を喚起するとともに、斬新な切り口で新しい政策提言を行なうことにより、日本の多角的な政策プロセスづくりに貢献することをめざしています。

(毎月1日・15日発行)



写真提供／読売新聞社

「構造改革」と「景気」の両立を

小島 明 日本経済新聞社論説主幹

こじま・あきら

「痛みを耐えて構造改革に挑もう」とする小泉政権が参議院選挙で勝利し、その改革路線に国民のマンデートを与えられた形になった。だが、現実の改革路線はイバラの道である。自由民主党はそもそも巨大な既得権を抱えた政党であり、多くの場合、その放棄につながる改革には内部に反対者も少なくない。それを抑え込むには、政権に対する世論の高い支持が持続することが最低限必要だが、現下の景気は鋭角的に後退しつつある。小泉政権は、景気と構造改革が両立する政策、少なくともその両者が矛盾しない政策を追求する必要がある。

景気の現状はきわめて厳しいが 改革先送りの政策を繰り返してはならない

「構造改革か景気か」の二者択一的な政策選択だけは避けなければならない。そうした選択でこの10年間、目先の需要追加だけを行ない、改革が先送りされたまま今日に至っているからである。1992年以降、10回に及ぶ「緊急」あるいは「総合」という枕詞を冠した需要追加政策が行なわれたが、財政赤字が危機的な段階にまで至り、年平均経済成長率が実質1%そこそこという「大停滞」を生んだだけだった。

景気の現状はきわめて厳しい。1970年代の石油危機後の不況以来はじめて、日本の景気下降が、アメリカの景気調整および世界経済全体の停滞と重なっているからである。だが小泉政権は、従来の政策を繰り返してはならない。なぜか。その理由は3つある。①外国の投資家が「改革がまたも後退」と読んだら、市場での日本売りが発生する可能性があること、②「大停滞」のなかでも競争力を維持し、輸出を伸ばしてきた日本の優良産業・企業（一部製造業）が、日本国内での経営では競争条件が確保できないとして海外に経営の軸足を移しかねないこと、③1997年11月は銀行間市場の波乱で信用収縮が発生したが、財政赤字の際限ない膨張を背景に国債の格下げ、国債市場のパニックが起りかねないこと、である。

構造改革の結果として多少デフレ的になるのを 金融政策面から補完することが肝要

つまり、小泉政権は「構造改革と景気の両立」を目指さなければならないということだが、まずは、構造改革

現下の景気は鋭角的に後退しつつあるが、小泉政権は、

目先の需要追加だけを行ない、改革を先送りした従来の政策を繰り返してはならない。

金融面でのいっその量の緩和、資本市場育成のための税制改革、

失業対策事業的な発想を超えた財政政策がいま求められている。



2001.9.1

のマクロ経済効果として、結果的に多少デフレ的になるのを、金融政策面から補完することが肝要になる。

金融政策について、日銀は、「すでに超緩和政策をとっており、これ以上の量的緩和は効果を持たない」と主張している。だが、現在の日本経済は、各国にも例のない戦後初の「デフレ」に直面しており、量的緩和のアクセルをもっと思い切って踏んでも害はなく、多少のプラス効果があるはずである。デフレの最中に将来のインフレを心配する日銀の態度は、むしろ危険である。その日銀が2001年8月14日に追加的な量的緩和策を決定したが、決定直前までこれ以上の量的緩和には「効果がない」と繰り返していたのはまさに失態というべきである。

金融のいっそうの量的緩和策の結果、円レートが下がるかもしれない。だが、そうした結果としての自然な円安は、景気にプラス効果をもたらすし、意図的な円安誘導ではないので国際的な批判は免れるはずである。

財政面では、公共事業の見なおしと同時に資本市場育成のための税制改革を考えるべきだ

財政政策については、少しでも景気にプラスになるような運営が必要だ。その点から考えると、構造改革の議論でとかく欠如しがちな税制改革の必要性に気がつく。

現在の日本の金融システムは、銀行中心の間接金融偏重だが、経済の成熟化を迎え、今後はリスクマネーを供給する資本市場を軸とした直接金融に比重を移していく必要がある。アメリカは1980年代に金融機関の不良債権問題に直面したが、主としてS&L（貯蓄貸付組合）などの特定業態に限定されていたうえ、健全な資本市場があった。それに対して日本の場合、すべての金融機関が不良債権を抱え、間接金融偏重の金融システム全体が機能不全をきたすというかたちになってしまった。

したがって、銀行の不良債権の早期処理だけでなく、資本市場育成のための思いきった政策が不可欠である。キャピタルゲインに対する税率を時限的にゼロにするといった発想も必要である。歳入サイドの税制のありかたをあわせて考えるべきだということである。

財務省内には、「銀行預金は零細貯蓄」で、「証券投資資金は金持ちのカネ」であり、証券優遇税制は金持ち優

遇につながるから不公平な政策だ、という根強い認識がある。しかし、それは筋違いの議論である。リスクのない資金（預金）とリスクのある資金（株式、社債）を同列に扱うことこそ不自然であり、不公平である。

国が成長産業を選び、それに向けて資金を総動員するという、高度成長の時代のキャッチアップ過程では間接金融中心の金融システムでもよかった。だが、平均賃金が世界のトップレベルになり、もはやキャッチアップ過程を完了した現在、国が資金総動員できる成長産業はない。あらたな成長分野を開拓するには、リスクに挑戦する事業家を支援するリスクマネーが不可欠であり、その意味で、資本市場を抜本的に強化しないと国民経済全体が敗者になってしまう。

「痛み」への対応として、セーフティネット拡充と積極的な雇用政策が必要である

歳出面でも、失業対策事業的な発想を超えることが肝要である。構造改革の「痛み」と不況の「痛み」は雇用面に集中的に現われる。だが、そもそも「ある産業から失業を発生させない」という発想の政策は、構造改革と矛盾する。生産性の低い産業・企業のリストラが進み、そこで解放された資源が、生産性の高い、成長性のある分野に振り向けられることが重要である。資源には、もちろん人的資源（労働力）も含まれる。

ポイントは雇用のミスマッチの調整である。社会的な不安、その結果としての消費マインドのさらなる萎縮を防ぐために、失業保険を拡充するというセーフティネット拡充と同時に、積極的な雇用政策が必要である。その中心的課題は、離職する労働力の再訓練である。過剰雇用を抱え続ける企業を支援するような政策に予算を使うより、離職者1人ひとりのいわゆる「エンプロイアビリティ」を高めるような対応こそが、改革とも矛盾しないやりかたである。

「改革なくして成長なし」であり、「痛みは避けられない」(No pain, no gain)。しかし、「痛み」への対応にも、受動的な救済型政策だけではなく、改革型政策があることを忘れてはならない。



2001.9.1

失業期間「短縮」政策を

大竹文雄 大阪大学社会経済研究所教授

おおたけ・ふみお



写真提供/毎日新聞社

- 失業期間短縮政策
 - 職業紹介の規制緩和
 - 中高年失職者に対するカウンセリングの充実
 - 職業訓練の充実
 - 派遣労働の規制緩和
 - 公的サービス部門における雇用創出

- 中高年の教育費負担軽減政策
 - 有利子の奨学金の充実

- 雇用のミスマッチ対策
 - ターゲットを絞ったカウンセリング、職業訓練、直接雇用。

- セーフティネット充実
 - 受動的なセーフティネットを充実する際には、働く意欲に悪影響を与えないような制度設計が必要。長期の給付には、職業訓練を受けることを条件づける必要がある。

小泉改革でもっとも懸念されているのは雇用問題である。雇用問題があまりに深刻になると構造改革も困難になるし、雇用不安による消費減退が景気引き下げ要因になる。公共事業をカットし、不良債権処理で多くの企業が倒産することになれば、失業率の上昇は避けられない。特に、他産業への移動が困難なブルーカラー労働者、中高年労働者での失業問題は深刻になる。マスメディアは、ホワイトカラーの問題に焦点をあてがちだが、高学歴ホワイトカラーは、失職によって賃金条件は悪化する可能性が高いものの、技能がブルーカラーに比べて一般性をもつことが多く、転職にかかる期間は比較的短い。

失業率上昇がどの程度になるかということも重要であるが、失業期間がどの程度になるかということのほうがもっと重要である。政府は、失業期間を短くすること、失業率が一度上昇しても素早く低下するような環境を作るという政策に専念すべきである。具体的には、職業紹介の規制緩和、中高年失職者に対するカウンセリングの充実、職業訓練の充実、派遣労働の規制緩和、公的サービス部門における雇用創出といったことがあげられる。

規制改革は労働市場の効率性を高めるうえで不可欠であり 構造改革で大量な労働移動が発生する前に、早急に取り組むべきである

このうち労働市場における規制改革の具体的な提案が、総合規制改革会議から「重点6分野に関する中間とりまとめ」として提出された。こうした規制改革は、労働市場の効率性を高めるうえで不可欠であり、構造改革に伴い労働移動が大量に発生する状況に間に合うように早急に取り組むべきである。また、教育費が高いことが中高年の転職を困難にしているという側面もある。有利子の奨学金の充実が急務である。

ただし、労働市場の規制改革を行っても、急激な失業増に対して労働市場が完全に機能するとはかぎらない。労働市場には、情報の不完全性や労働移動費用の存在、訓練期間の問題など、市場を円滑に機能させることを妨げる要因が他の市場よりも大きい。いわゆる「雇用のミスマッチ問題」である。雇用のミスマッチ対策については、ミスマッチの程度が深刻な労働者層にターゲットを絞ったカウンセリング、職業訓練、直接雇用といった積極的な雇用政策を打つことが必要である。

また、セーフティネット充実に関する議論は、失業保険や生活保護といった受動的な雇用政策に議論が集中しがちである。もちろん、受動的なセーフティネットを充実する必要があるが、その際には、働く意欲に悪影響を与えないような制度設計が必要である。負の所得税のように、勤労所得の増加とともに生活保護給付額が逡減していくような制度設計をする必要がある。単に、給付額の増額や給付期間の延長であれば、生活保護や失業給付に依存した生活をする人が増加してしまう。長期の給付には、職業訓練を受けることを条件づける必要がある。

新しい公的サービスに必要な技能を身につけることができるような 長期で集中的な訓練を伴った雇用創出が必要である

これまで、直接的雇用創出策については否定的な考え方が多かった。雇用創出政策として有効ではなかったとされているためである。しかし、過去の直接雇用が失敗したの

雇用問題が深刻化すると構造改革は困難になる。

政府は、失業率の引き下げと失業期間を短縮する政策に専念すべきである。

具体的には、職業紹介の規制緩和、中高年失職者に対するカウンセリングの充実、職業訓練の充実、派遣労働の規制緩和、公的サービス部門における雇用創出である。

●直接的雇用創出策

不足している公的サービス分野での長期で集中的な訓練を伴った雇用創出が必要。

例：金融監督、医療、福祉、環境、教育、警察、徴税

は、あまりにも短期の雇用に偏ったためである。たとえば、直接的雇用創出として行なわれた「緊急地域雇用特別交付金」制度は非常に短期の仕事に限定され、一定の原資でできるだけ異なる人々を雇用することを目標にしていた。しかし、そのような短期の雇用では、技能を身につけることはできない。新しい公的サービスに必要な技能を身につけることができるような、長期で集中的な訓練を伴った雇用創出が必要である。

現在でも不足している公的サービスは多い。金融監督、医療、福祉、環境、教育、警察、徴税といった公的サービスである。不良債権や金融不安を解決するためには、金融監督に関わる公務員の増員は不可欠である。株式市場の活性化のためには、証券取引等監視委員会的大幅増員によってインサイダー取引を防止し、投資家の信頼感を高めることが必要である。

少子化であるにもかかわらず、小学校で40人学級が存在するのは先進国として異常である。少子化は、教員数削減ではなく、教育の質を高める絶好の機会であると考えべきであろう。学力低下が深刻な問題であるならば、教員数を増加させればいい。深刻な犯罪や暴走族が問題であれば、警察官を増やせばいい。教員数、警察官数を増やすことは、就職機会を増やすことと並んで少年犯罪を減らすのに有効である。また、駐車違反の取り締まりを民間委託して、駐車違反取り締まり産業を育成することは雇用創出とともに都市の交通渋滞の解消をもたらす。税務署員の増員は、増税なしで税収増をもたらすことになる。

**金融監督、教育、徴税などの公的サービスは
民間の市場が機能するための不可欠な社会的基盤である**

もちろん、公的部門のなかで過剰な職員が配置されている分野があるのも確かである。しかし、それ以上に必要な公的サービスの質・量の水準は低い。「民間がリストラをしている時期に公務員の採用を増やすとはなにごとか」という反論があるだろう。しかし、金融監督、教育、徴税などの公的サービスは、民間の市場が機能するための不可欠な社会的基盤である。市場は自然に発達するものではない。整備されたルールと監督が必要である。経済が新しい公的サービスをより必要としている時代に十分な人的資源が公的部門に配置されていないことが経済の停滞を招いている一因でもある。

ただし、公的サービスをすべて現在の公務員のような身分保障が高い労働者が行なわなければならないという必然性はない。任期付き採用を増やす、5年後に完全民営化するとといったタイプのNPO的な組織を立ち上げる、といった方法も有効であろう。

自殺率や犯罪率の動きをみても、日本は失業率の上昇に対して、社会的に脆弱な側面をもっている。不安感が高まると、一気に改革に反対する人たちが出てくる可能性は否定できない。その意味でも、警察、税務、教育など必要な公的サービス分野での雇用を拡大するなどして、働く機会があるという希望を持てる状態にすることが必要である。不況時に就職する若者や運悪くリストラされた人たちだけに「痛み」を集中させることは避けるべきである。



写真提供／読売新聞社

高い支持率を「外交」に活かせ

神谷万丈 防衛大学校助教授

かみや・またけ

参議院選挙では自民党が大勝した。最近の日本の政治家には珍しく、自らの信念を直截に語り、強力なリーダーシップを発揮して構造改革を推進しようとする小泉首相の姿勢が国民の期待を集めた結果であろう。今や首相は、日本の指導者が久しく持ちえなかった外交のための強固な国内基盤を手にしたことになる。今後はこの好条件を活かし、筋の通った外交を展開することを望みたい。

内政面では予想以上の仕事ぶりだったが 外交に関しては失点続きと断じざるをえない

確かにこれまでの小泉内閣の仕事ぶりは、内政面では当初の予想以上のものだったと言える。しかし、外交に関しては、残念だが失点続きと断じざるをえない。たとえば、ブッシュ政権下のアメリカは単独主義的な国益重視の姿勢を強め、欧州諸国との間にかつてない軋轢を生じている。そのようななかで、首相は、京都議定書問題で欧米間の橋渡しを目指すとしてジェノバサミットに乗り込んだが、思わしい成果をあげられなかった。それどころか、この問題を巡る一連の論議で、日本は自国の立場を明確に主張できなかったために、アメリカの顔色ばかりうかがう国として激しい批判を受けてしまった。

小泉政権下では、懸案処理において、ともすれば国内政治に注意が集中し、外交的考慮が乏しくなりがちな傾向が目立つことも問題である。たとえば、扶桑社の歴史教科書への中国や韓国からの再修正要求を政府が拒否したのは、法律や制度からみて当然であった。しかし、そうするにあたっては、中韓の反発を可能なかぎり弱め、外国メディアによる日本に対する批判的報道を可能なかぎり防ぐ手立てを事前に講じるのが「外交」である。ところが、そのような措置はほとんどとられなかった。

また首相は、自らの靖国参拝の国際的意味を当初ほとんど認識しなかったようにみえる。当然予想できた中韓の反発をみて、突如参拝を「虚心坦懐に熟慮」しはじめ、ついには日程を変更したのがその証左だ。首相は、8月13日の談話で「私の信念を十分に説明すれば、わが国民や近隣諸国の方々にも必ず理解を得られる」と考えたと言ったが、実際には対外的な説明に熱意を示した形跡はない。

日本外交の基本的課題は、「対米」と「近隣」をいかに両立させ、調和させるかにある。

日本を取り巻く国際情勢は、にわかに波乱含みとなったが、

外交のための強固な国内基盤を手にした小泉首相が高支持率を活かし、そのリーダーシップを外交にも発揮することを期待したい。



2001.9.1

日本外交の基本的課題は、対米外交と近隣外交をいかに両立させ、調和させるかという点にある

再選を果たした小泉首相にとり、今後最大の政治課題は、聖域なき構造改革の推進による日本経済の活性化であろう。しかし、首相には、外交に対して適切な水準の関心を払い続けることも要望したい。貿易立国の日本にとり、国際環境の安定は繁栄の大前提であり、それを実現するための外交力が重要である。日本の外交力の基盤は経済力であり、その経済力を立て直そうとするのが構造改革である。首相には、「小泉改革」と外交がこのように連動しているのだという認識を持つよう求めたい。

日本外交の基本的課題は、対米外交と近隣外交をいかに両立させ、調和させるかという点にある。小泉首相は、この点を、自らの外交理念の基本にしっかりと据えるべきである。そのうえで、何よりもまず、日米同盟強化のための具体的措置を、日本の主体的な判断の下で速やかに講じていくことを期待したい。日米同盟の強化は、アジア太平洋の秩序安定化に役立つだけでなく、日本が対米関係においてより対等な地位を得ることにもつながる。それは、日本が米欧の橋渡し役としてアメリカの単独主義への傾斜を牽制していくための大前提でもある。

日本はアメリカ追随外交から「親米自主外交」へ転換すべきである。その基盤を築くうえで、対日同盟重視のブッシュ政権が登場したいまこそは絶好の機会である。小泉首相は、高い支持率を活かし、集团的自衛権行使や有事法制整備等の先送りにされてきた懸案についても率直に信念を語り、問題解決の筋道をつけるべきである。日米がより対等な同盟パートナーにならないかぎり、アメリカは日本が言うことに耳を貸さないであろう。

中韓との関係をより足腰の強いものにするために両国間との相互協力を模索する必要がある

教科書や靖国の問題で揺らいだ近隣諸国との関係の再構築も必要だ。そのためには、これらの問題に関する小泉政権の行動について、中国や韓国にわかりやすい言葉で説明していくことが大切である。その際、いわゆる歴史問題に関する日本の考え方についても、卑屈に而不是に率直に語ったらよい。日本の過去の行為の不法な側面

は認めねばならないが、相手の誇張やフィクションに対しては、毅然として反論することも国益上必要である。この問題について日本にとっての正負の部分と共に認める発言をすれば、外国からだけでなく、国内でも左右両方からの批判を覚悟しなければならない。高支持率に支えられた現在の小泉首相にこそ、その勇気を期待したい。

また、これらの諸国に対してより未来志向の戦略を構想することも必要だ。戦後の日中・日韓関係は、国交正常化の他はほぼ経済問題と歴史問題に終始し、双方が協力して建設的な政治課題に取り組んだ経験は皆無に等しい。中韓との関係をより足腰の強いものにするために、首相は、両国との間でいかなる相互協力が可能かを模索し、積極的に提案してはどうか。たとえば、東南アジアでの海賊問題や環境汚染問題などが、その有力候補となる。

一連の不祥事発覚や田中外相の官僚叩きが招いた外交官の士気低下を早急に改善する必要がある

最後に、理念や目標が適切であっても、それを実行する態勢が整っていないければ外交は成功しない。その意味で、外務省の現状は危機的だ。首相は、一連の不祥事発覚や田中外相の官僚叩きが招いた外交官の著しい士気低下を早急に改善する必要がある。すべての外務省職員が悪者であるかのような報道や発言に対しては、首相自身が反論してみせることが必要だと思う。外務省の体質改善と外交の正常な遂行を両立させることが大切だ。

外相の関心とエネルギーの大半が外務省改革に注がれ、肝心の外交がお留守になっているのも問題だ。日米関係や靖国問題といった重要案件について、外相が首相と異なる見解を頻繁に示す状況も異常である。特に小泉首相の場合、国内の構造改革に集中するためにも、首相の意向に添った形で責任ある外交を一貫して行なえる外相が不可欠だ。外相とは別に、外務省改革担当相を任命し、最もふさわしい人材を外交に専念させることも一案と思う。

日本を取り巻く国際情勢は、森前政権の1年間はおおむね風の状況にあったが、ここ数カ月、にわかに波乱含みとなった。小泉首相が高支持率を活かし、リーダーシップを外交にも発揮するよう期待したい。

改革を成功させるために

—特殊法人改革研究プロジェクト中間報告—

東京財団は本年4月、「特殊法人改革研究プロジェクト」を発足させ、小泉内閣で推進されている特殊法人改革について、民間の立場から提言を行なうべく作業を進めている。この7月までは月2～3回のペースで有識者、実務家等からヒアリングを行ってきた。8月10日に行政改革推進本部から「特殊法人等の個別事業見直しの考え方について」が提出されたことに伴い、これまでのヒアリング成果も踏まえて政府の改革作業に対する当該研究プロジェクトの見解を示すため、8月14日に中間報告会を開催、以下を発表した。

[提言1：廃止・民営化が原則] 政策を見直して事業目的を整理せよ。民でできることを官がやってはならず、また地方でできることを国がやってはならない。そのための検討の手順は以下による。①「国がやるべき事業か否か」。国でやるべきでない事業は廃止か民営化、②「国がやるべき事業」は代替手段の有無を問う。あれば廃止、民営化、民間委託、地方移管、③代替手段がない場合、当該業務はコストを上回る便益を供しているか否かを精査。コストが上回れば廃止、④類似の事業を行なっている独立行政法人の有無を問う。あれば廃止。事務局案は小泉総理の掲げる「廃止・民営化」という前提をもとに検討した形跡が見られない。

[提言2：廃止・民営化に伴う措置の明確化] 廃止・民営化等に伴う問題点（法的措置、財政措置、公務員・職員問題等）を明らかにし、そのための措置・手続き等を示す必要がある。

①職員の雇用問題は内閣に雇用対策本部を設けて担当の事務局を置く、②清算に国費の投入は不可避でその費用負担の回避・先送りは改革の基本に反する、③財政投融资制度は特殊法人制度との関わりにおいてはその役割を終える、④その他特殊法人問題の解決には基本的に公務員制度の改革が必要。

[提言3：国民への説明責任を徹底] 改革は国民の支持があってはじめて実現される。①改革推進当局と所管省庁、特殊法人等、与野党との検討プロセスは透明でなければならない、②特殊法人等は、国民に対し説明責任を果たす必要がある。支出による最大限の価値を創出しているか、財務状況はどうなっているか等、積極的に公開しなければならない。

[提言4：「公的法人監理庁（仮称）」を内閣府に設置] 特殊法人や公益法人はいずれも各省庁が所管してきたが、所掌事務遂行上は合理的、効率的である反面、天下りや馴れ合いの業務運営などの問題点が指摘されてきた。英国のCharity CommissionやニュージーランドのCCMAUなどを参考に監理機関を内閣府に設置し、担当大臣に助言・勧告する制度を創設すべきと考える。

本プロジェクトは12月の最終報告に向けて主要な法人、所管省庁からのヒアリング等を実施して特殊法人改革の基本的な考え方、個々の法人について改革の方向と方法等を示す予定である。

*本稿は8月14日の中間報告の資料を事務局がまとめたものです。

Intellectual Cabinet BOARD

●リーダー ●サブリーダー ●メンバー (50音順)

香西 泰	島田 晴雄	浅見 泰司	池尾 和人	伊藤 元重	浦田 秀次郎	大田 弘子	北岡 伸一
		小島 明	榊原 清則	篠原 総一	清家 篤	田中 明彦	田村 次朗
		西村 清彦	船橋 洋一	本間 正明	山田 厚史	吉田 和男	若杉 隆平

エディトリアル・ノート

日本の景気の現状が厳しい。日経平均株価は1万1000円台を推移し、失業率は5%に達した。アメリカの景気後退にも拍車がかかっている。しかし、世の中の動きを見ていると、なぜか、さほど切迫した不況感が漂ってこない。その背景には、小泉内閣に対する国民

の信任があるのかもしれない。

小島明氏は、だからこそ、目先の需要追加を追い続けて改革を先送りするようなことがあってはならず、改革のデフレ効果を金融面でのいっそうの量的緩和で補完する必要があると提言する。大竹文雄氏は、小泉改革で最も懸

念されるのは雇用問題であり、「政府は失業期間を短くするような政策に専念すべきである」と力説する。神谷万丈氏は、外交のための強固な国内基盤を手にした小泉内閣なのだから、この好条件を生かして新たな「親米自主外交」に転換すべきだとしている。(H)

Intellectual Cabinet No.54

2001年9月1日発行

(毎月1日・15日発行)

本誌は日本財団の助成を得て発行されています。

© 2001 The Tokyo Foundation

発行 東京財団研究推進部

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2

日本財団ビル3階

TEL.03-6229-5502 FAX.03-6229-5506

URL: <http://www.tkfd.or.jp>

発行人 日下 公人

編集人 堀岡 治男

編集協力 中田 雅与・新保 秀樹

デザイン 山崎 登

印刷 精文堂印刷株式会社